

協定書に署名する(手前か
ら)吉成広行常務執行役員、
森和之市長、齋藤雅英執行
役員、瑞穂市役所



協定書を手にする(左か
ら)大野達哉常務理事、森
和之市長、齋藤雅英執行
役員、同



「Jークレジット」推進

瑞穂市、金融機関などと連携

2050年までに二酸化炭素(CO₂)排出量の実質ゼロを目指す、瑞穂市は5日、自治体や企業などの脱炭素を支援するバイウィル

(東京都)、大垣共立銀行と、同社、岐阜信用金庫と、それぞれ連携協定を結んだ。

協定では、国がCO₂の排

出削減量や吸収量を認証する「Jークレジット」などに関する情報共有をはじめ、CO₂削減事業の推進、環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出を図るとした。

市役所で締結式が開かれ、森和之市長は「今年1月にゼロカーボンシティ宣言をした。地域に合わせた脱炭素の取り組みをしていく上での第一歩」と期待を語り、バイウィルの齋藤雅英執行役員は「Jークレジットを活用して継続的な取り組みができれば」と話した。

大垣共立銀行の吉成広行常務執行役員は「連携して具体的な取り組みにつなげていきたい」、岐阜信用金庫の大野達哉常務理事は「脱炭素化やサステナブル経営に取り組む企業を伴走支援していく」などと述べた。

(織部俊太郎)